

AGI 東アジア12カ国・地域経済動向

東アジア 12カ国・地域の経済動向を、主要統計のグラフとアジア成長研究所（AGI）の研究員による解説とともにお知らせいたします。（2020年第1四半期）

グラフの読み方

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率 一国経済の基本的な経済動向を読む

- 実質 GDP 国内総生産（GDP：Gross Domestic Product）は、国内で生み出された財・サービスの付加価値の総計である。GDPには名目値と実質値があり、そのうち実質 GDPの伸び率は経済成長を測る代表的な指数である。
- GDP デフレータ 名目 GDPを実質 GDPで除した値として計算される。その伸び率は、名目 GDPの価格上昇分を表し、インフレの程度を知ることができる。GDP デフレータのプラスの伸び率が高いほどインフレ傾向にあり、マイナスの伸び率が高いほどデフレ傾向にある。

図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率 政府の金融政策と景気の関係を読む

- 貨幣供給量 経済全体に流通している貨幣の総量。通常、金融政策は中央銀行が貸出や公定歩合操作、債券売買や外為市場介入等を行うことによって実施される。金融政策により貨幣供給量が増加すれば、短期的には経済が拡大するが、長期的には貨幣価値が下がるので物価の上昇を招きやすい。M1とは現金の流通額と預金（当座預金、普通預金等）を合わせたもので、M2はM1に定期預金、外貨預金等を合わせたものである。
- 国内信用 銀行部門の貸出等（信用）の総額。政府向け信用と民間向け信用に大別される。政府向け信用は主に銀行の国債保有残高、民間向け信用は主に企業向け貸出額にあたる。この伸び率が高ければ、国内市場に循環する資金が増加したことを示す。なお、一部の国では国内債権（Domestic Claims）を使用している。

図3：消費者物価指数、株価指数、為替レート指数 インフレと景気動向を読む

- 消費者物価指数 消費者が購入する財・サービスの価格を加重平均したもの。インフレの程度を測る代表的な指数である。指数が上昇すればインフレ傾向にあり、下落すればデフレ傾向にある。
- 株価指数 株式市場の上場銘柄全体の値動きを表す指標である。景気（および人々の期待）の動向を知ることができる。指数の継続的な上昇は好況を、継続的な下降は不況を示唆する。
- 為替レート指数 自国通貨と米ドルとの交換レート（ドル/自国通貨）。指数の上昇は自国通貨高、下落は自国通貨安を示す。自国通貨高は輸入価格の下落により、輸入がしやすくなる一方、対外的に見て、輸出価格が上昇するので輸出が難しくなる。

図4：輸出額と輸入額 対外経済部門の動向を読む

- 輸出額 輸出数量×輸出価格。輸出は外貨獲得の重要な手段である。
- 輸入額 輸入数量×輸入価格。資本財や中間財の輸入は国内の生産能力を増大させ、消費財の輸入は消費者の満足度を高める。



〒803-0814 北九州市小倉北区大手町 11-4 / TEL : 093-583-6202 / URL : <http://www.agi.or.jp>

日本の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

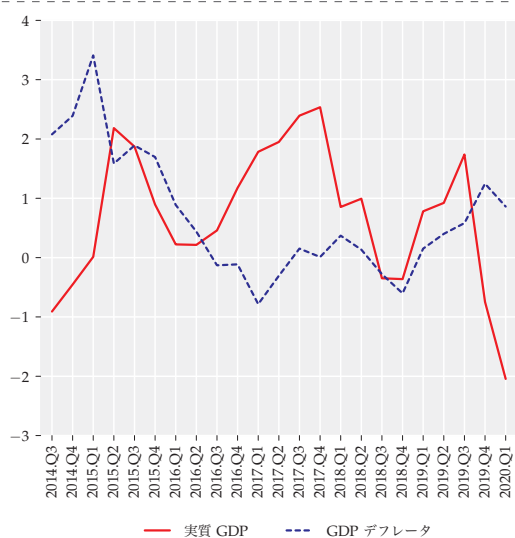


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

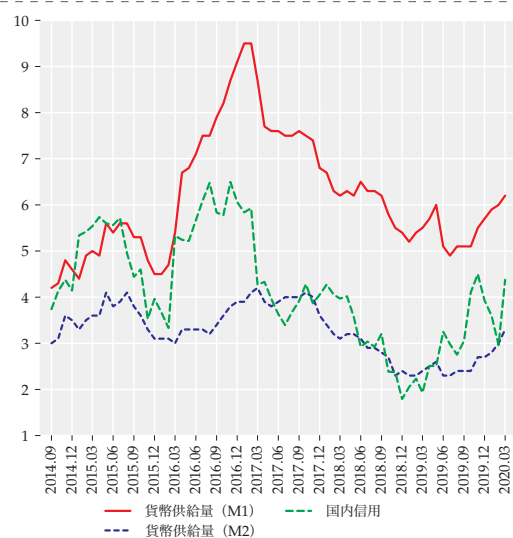


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

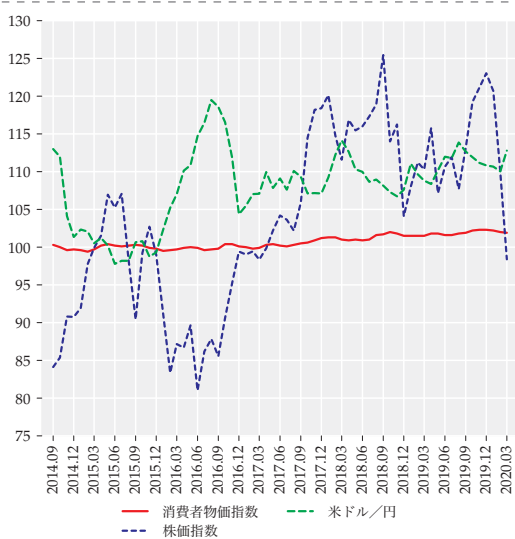
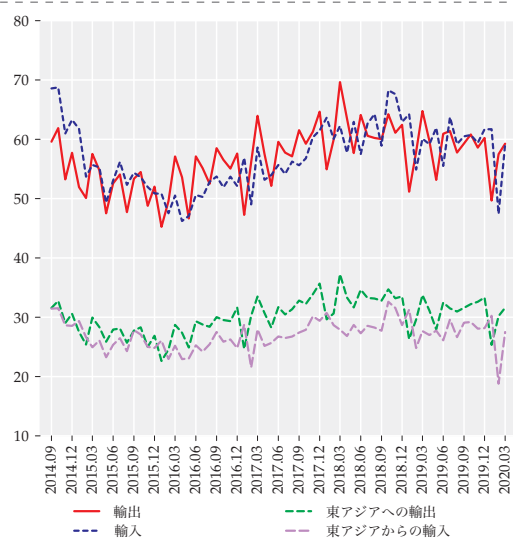


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



日本経済の動向 (2020年第1四半期)

2020年第1四半期の実質 GDP の伸び率は -2.05 % となり (前年同期比, 速報値), 前期の -0.75 % からさらに下落した。これは 2009 年第 3 四半期以来となる低水準である。新型コロナウイルス感染拡大の影響により, 2 月以降の消費や設備投資, 輸出などがいずれも急減した。第 1 四半期の政府最終消費は 2.47 % 増加したものの, 民間最終消費支出は -2.37 % となり, 消費税増税直後の前期 (-1.92 %) よりもさらに下落した。民間企業設備が -4.20 % となり, 前期 (-4.59 %) よりは回復したものの, 2 期連続でのマイナスとなった。さらに, 財貨・サービス輸出が -6.18 % となり, これは 2009 年第 2 四半期以来となる大きな下落率であった (いずれも前年同期比)。株価指数も 2 月下旬以降急落し, 3 月中旬には 16,000 円台となったが, その後は緩やかに回復している。第 2 四半期も, 緊急事態宣言に伴う外出自粛により, 飲食・宿泊業, 観光・運輸業などの業績が大きく落ち込むことが予想され, 感染拡大防止と社会経済活動の両立が喫緊の課題である。(田村一軌)

中国の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

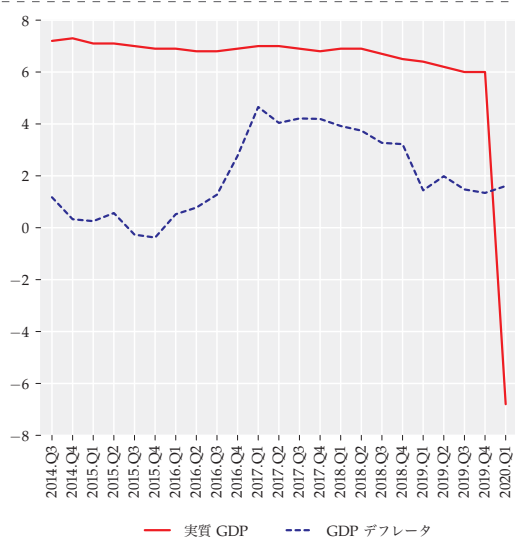


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

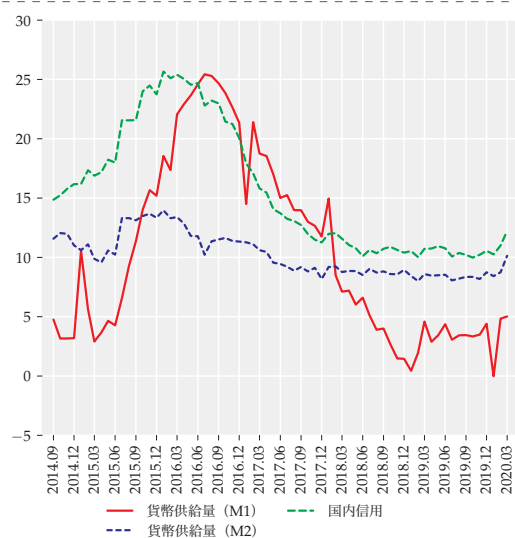


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

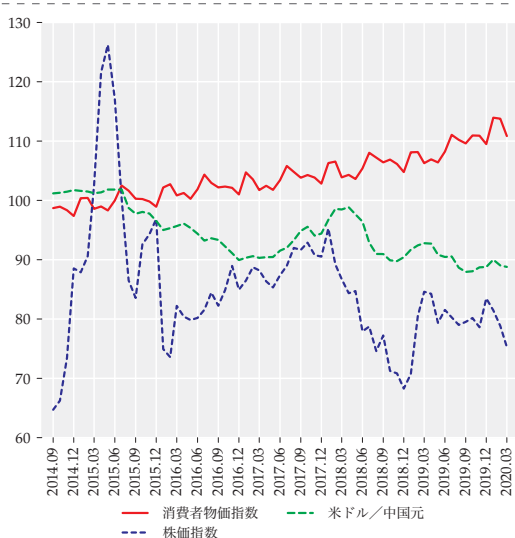
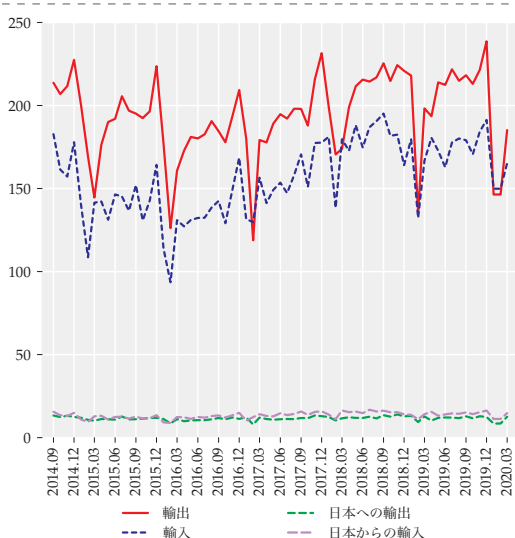


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



中国経済の動向 (2020年第1四半期)

国家統計局が発表した2020年第1四半期のGDP実質成長率は、対前年同期比マイナス6.8%だった。四半期ごとの成長率がマイナスになったのは、この統計が始まった1992年以来初めてのことである。新型コロナウイルスの流行を阻止するために、1月下旬から中国各地で都市封鎖が実施されていたので、このような大きな経済減速でもそれほど意外ではなかった。第1四半期の産業別GDP成長率をみると、第1次産業はマイナス3.2%、第2次産業はマイナス9.6%、第3次産業はマイナス5.2%となった。世界最大規模の製造業セクターは最も深刻な打撃を受けたが、デジタル化が進んでいる第3次産業の減速は、予想されたほどではなかった。3月以降、経済活動は徐々に正常化し、4月の対外輸出も対前年同期比3.5%増となったが、海外主要市場国におけるコロナの流行が急速に拡大したため、第2四半期の経済成長も楽観できない。さらに、この数カ月に米中間の対立が激化しており、中国経済の先行きへの予測は難しくなっている。(孫 暁男, 戴 二彪)

香港の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

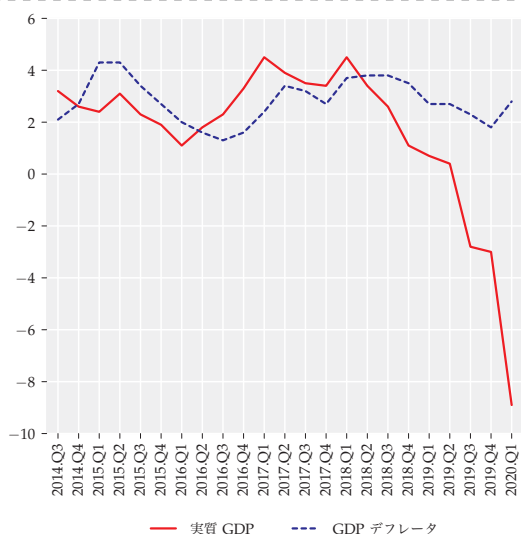


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

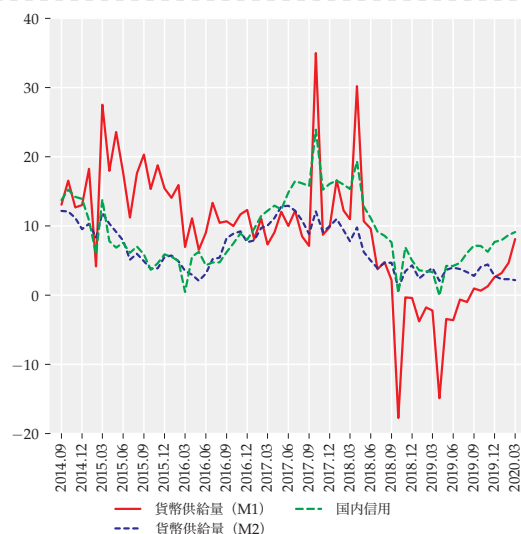


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)



図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



香港経済の動向 (2020年第1四半期)

新型コロナウイルスの影響により、香港の経済活動と地域内外のサプライチェーンが混乱し、経済成長が大きく減速した。2020年第1四半期の実質 GDP は、対前年同期比マイナス 8.9 % と大幅に縮小し、四半期統計における最大の下落を記録した。第1四半期の商品総輸出（地場輸出と中継輸出の合計）は、1~2月に急減した後、3月にある程度の改善が見られたが、第1四半期全体の商品総輸出は、対前年同期比マイナス 9.9 % と大幅に縮小した。同時期のサービス輸出は、2月以降、インバウンド観光が停滞し国際輸送と商業サービスも著しく減少したため、過去最悪の成長率（マイナス 37.8 %）を記録した。失業率の上昇と内外の経済環境の悪化により、個人消費と民間投資など国内需要も著しく後退した。3月以降、中国国内の経済活動が徐々に回復したものの、欧米や日本など主要市場国のコロナ流行は拡大し続けており、外部経済環境の改善はまだ見られていない。香港政府は、2020年通年の経済成長率を -7~-4 % に下方修正した。（孫 暁男, 戴 二彪）

韓国の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

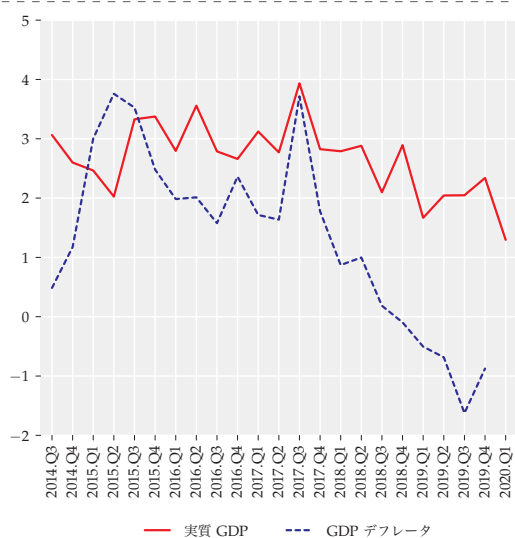


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

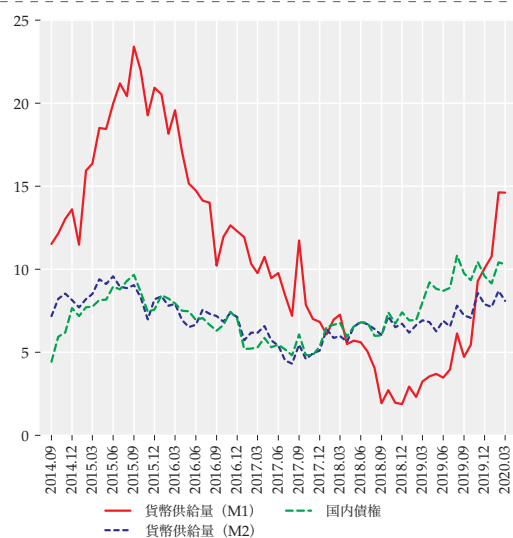


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

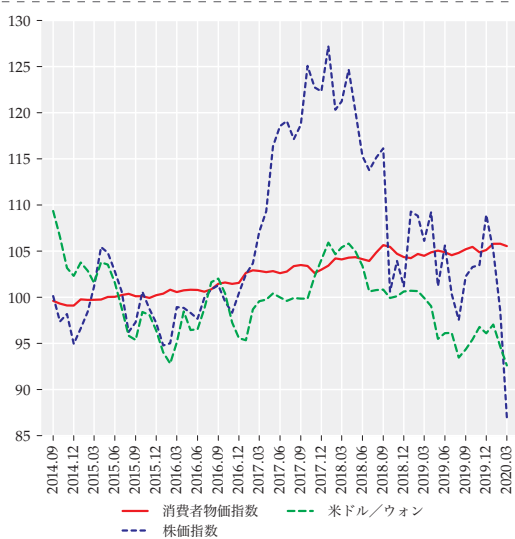
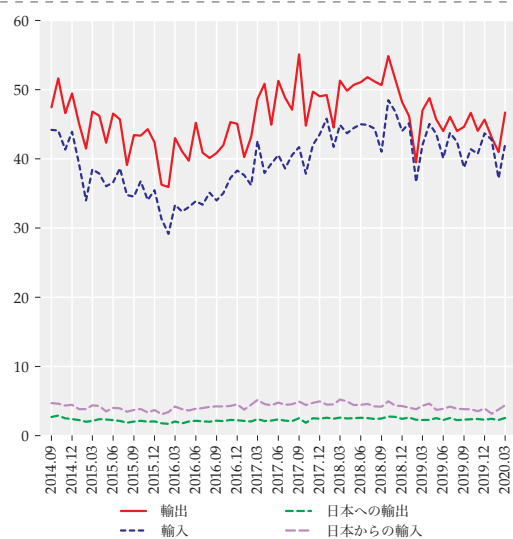


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



韓国経済の動向 (2020年第1四半期)

韓国の2020年第1四半期の実質 GDP の伸び率(前年同期比)は1.30%と前期の2.34%から落ち込んだ。米中貿易摩擦の影響を受け、貿易額が輸出入ともに減少している中で、新型コロナウイルスの世界的大流行が影響したと思われる。3月末の株価指数は1,755、1米ドル=1,220ウォンであった。これは、12月末と比較して、株安、ウォン安である(2,198, 1,176ウォン)。新型コロナウイルスに対し、韓国政府は、感染症警戒レベルを2009年以来の最高に引き上げ、事実上の『戒厳措置』を発動し、封じ込めを強化させた。結果、感染者が一時期急増したものの、比較的早めに事態が収束方向に向かい、4月15日の総選挙では、文政権の与党・共に民主党が圧勝した。これを機に、国内の景気対策を進めていくも、世界経済の動きは遅く、ようやく経済封鎖を緩めたところである。輸出依存度が高い韓国経済において、昨年来の低成長からの脱却はかなり難しい状況である。

(坂本 博)

台湾の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)



図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

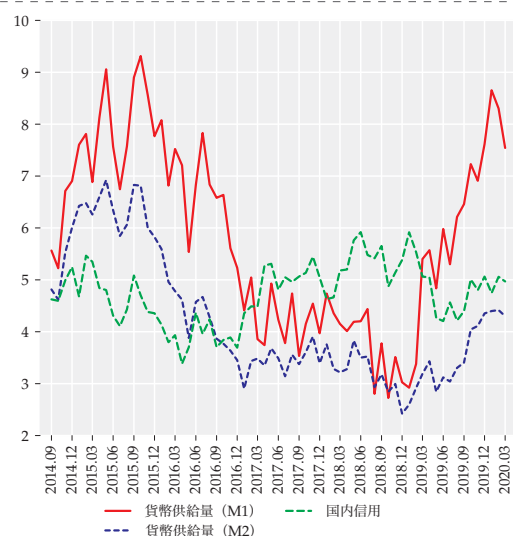


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)



図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



台湾経済の動向 (2020年第1四半期)

台湾の経済成長率は、2019年第1四半期には1.84%であったが、その後、持ち直し第4四半期には3.29%となった。2019年通年で2.71%、1人当たりGDPは2万5,893米ドルであった。ただし、2020年第1四半期は、コロナ危機による民間消費の落ち込みで1.59%へ下落した(主計総處2020年5月28日付資料)。国際貿易では、2020年1~4月期の輸出額は1,039億米ドル、輸入額は921億米ドルで、対前年同期比は各々、2.4%増と2.7%増であった。主要な輸出相手国・地域別の輸出額の伸び率をみると、中国・香港とASEAN、米国、日本が、各々、前年同期比8.5%、1.0%、3.5%、6.7%と増加し、欧州は-8.2%と減少している。輸出品目別の伸び率では、最大品目である電子部品が21.1%(うち集積回路は24.0%)、情報通信機器が9.1%であった。テレワーク普及や5Gへのシフトに伴う基地局、データセンター、スマートフォン向け半導体需要の増大の結果とみられる。

(岸本千佳司)

インドネシアの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

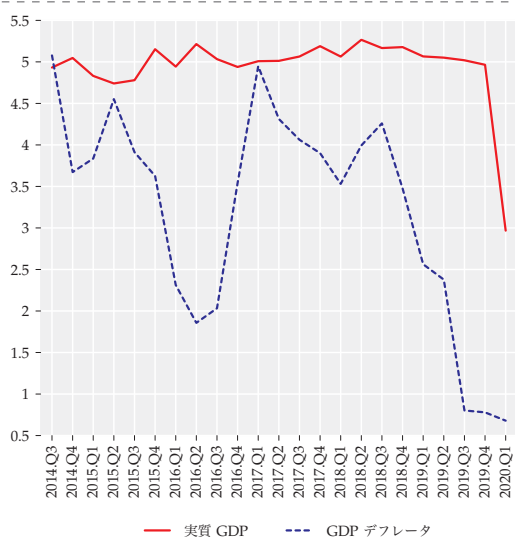


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

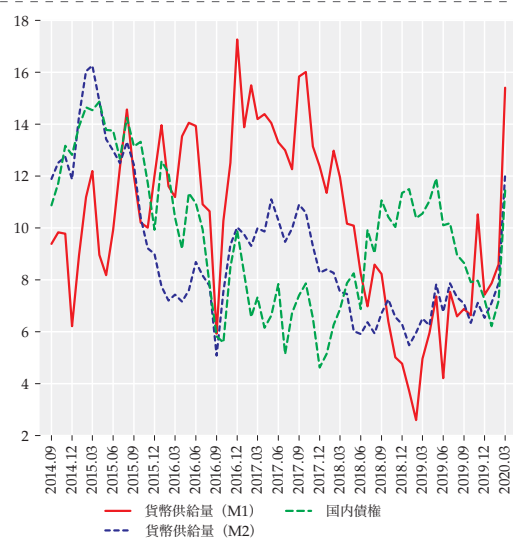


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

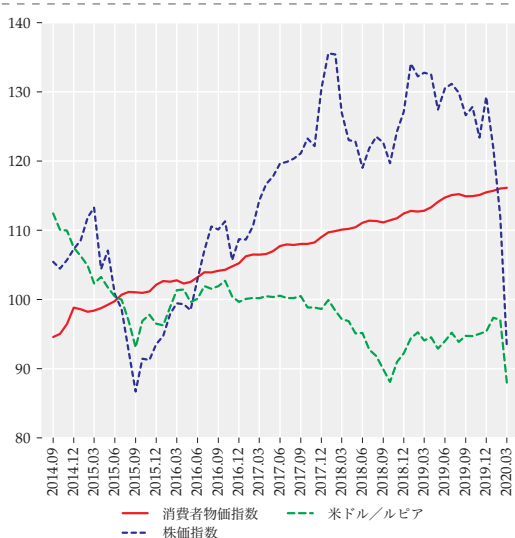


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



インドネシア経済の動向 (2020年第1四半期)

インドネシアの2020年第1四半期における実質 GDP の伸び率は 2.97 %で、前期の 4.97 %から大きく落ち込んだ。内需の落ち込みが原因とされる。堅調な国内債権の伸びが一服し、M1 の伸びが回復している。2015 年末を境に回復傾向にある輸出入は、米中貿易摩擦の影響を受け、2018 年の半ばから再び鈍化している。他国同様に、新型コロナウイルスの影響を受け、ルピアおよび株価が下落した。2019 年 12 月末の 1 米ドル=約 14,000 ルピア、6,299.54 ポイントに対し、2020 年 3 月末は、約 15,200 ルピア、4,538.93 ポイントであった。3 月に初めて感染者が確認されてからは、急速に感染者が増え、都市封鎖や、「大規模な社会的制限 (PSBB)」を施行するようになった。もちろん、内外需に影響を与え、経済の落ち込みは必至である。しかも、財政赤字に苦しむ中、コロナ後の景気回復のため、さらなる財政出動が要請されており、非常に厳しい状況である。

(坂本 博)

マレーシアの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)



図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

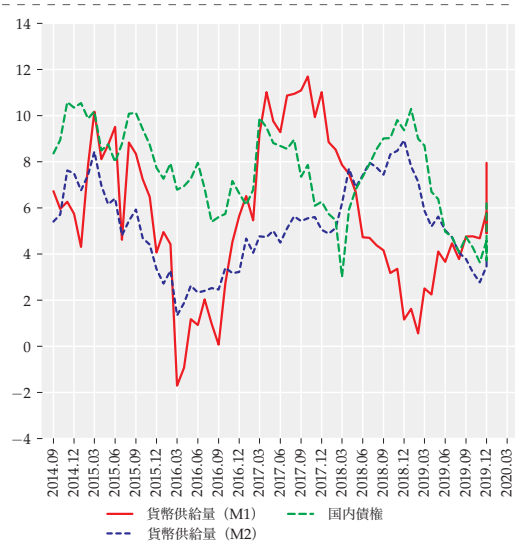
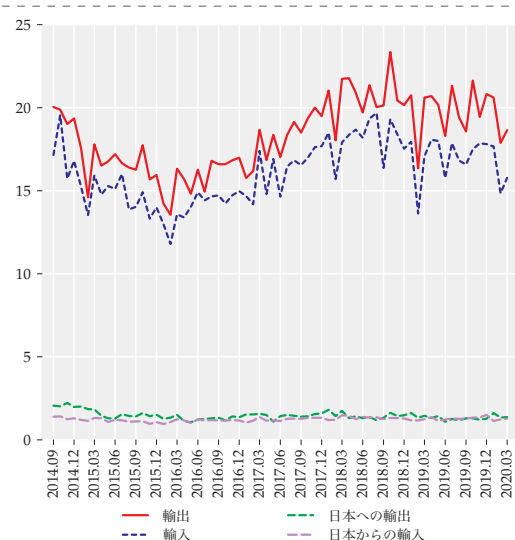


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)



図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



マレーシア経済の動向 (2020年第1四半期)

2020年第1四半期の実質 GDP の伸び率は、新型コロナウイルスの影響もあり、前年同期比で0.72%の増加にとどまり、前期の3.66%増(前年同期比, 以下同じ)から大きく低下した。需要側では、GDPの半分以上を占める民間消費が、前期の8.1%増から6.7%増と落ち込み、政府消費は逆に、前期の1.2%増から5.0%増と上昇した。一方で、いったん持ち直した総固定資本形成の減少は前期の0.7%減から4.6%減と低下した。なお、米ドルベースの貿易額では、米中貿易摩擦やリンギ安の影響もあり、マイナスが続いていたが、輸出が前期の3.20%減から0.96%減、輸入が前期の3.76%減から0.76%減と、やや持ち直した。政治的混乱の末、誕生したムヒディン政権は、コロナ対策として、3月18日から「活動制限令」を実施した。5月4日より制限を一部解除するようになったが、これにより外需はもとより、内需が大幅に減少することが予想され、他国同様、しばらくは厳しい経済状況が続くと思われる。(坂本 博)

フィリピンの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

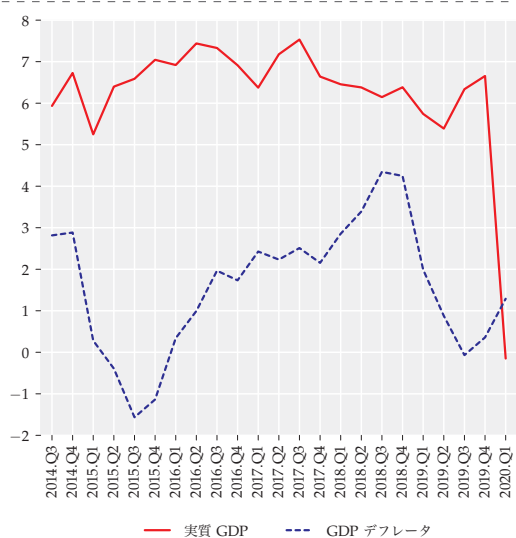


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

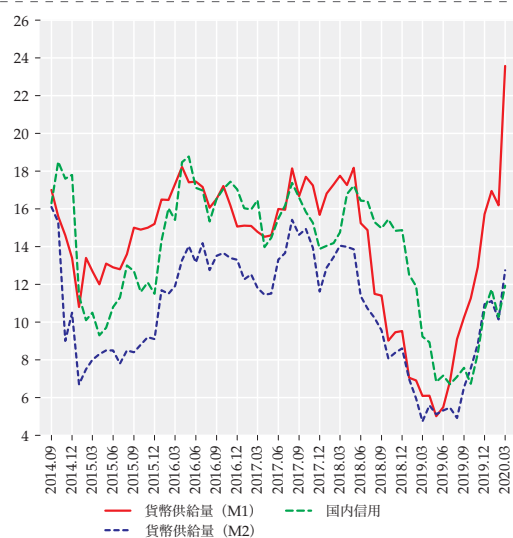


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

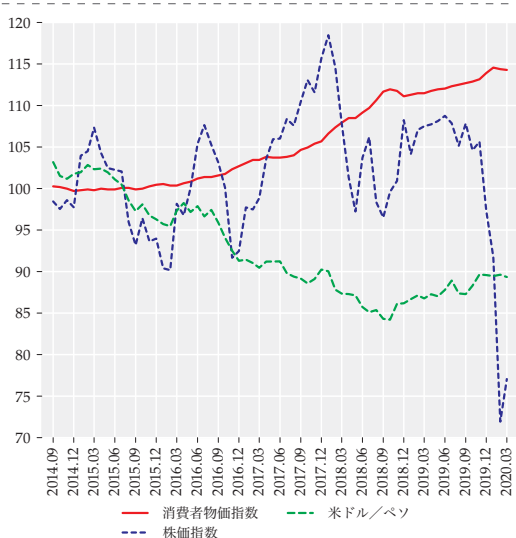
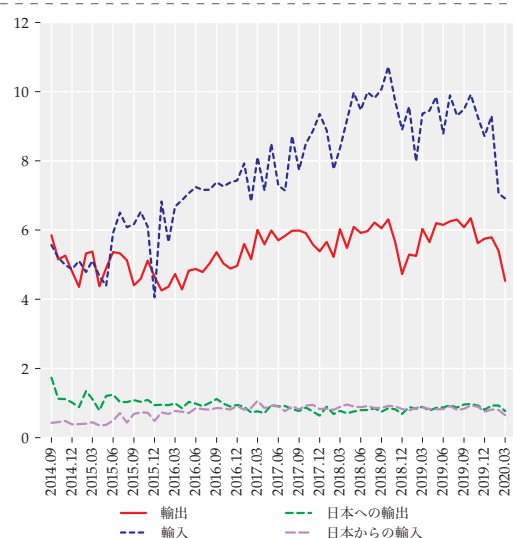


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



フィリピン経済の動向 (2020年第1四半期)

フィリピン政府は3月17日に、コロナ感染抑制のため、マニラ首都圏を含むルソン島全域を対象にコミュニティ隔離措置 (ECQ) を開始した。当初、4月12日を期限としていたが、感染の勢いは止まらず、5月31日まで延長され、対象地域も拡大していった。こうしたことを背景に、2020年第1四半期のフィリピンの実質GDPの伸び率は、2019年第4四半期の6.7%から-0.2%へと急落した。マイナス成長は1998年以来約21年ぶりある。特に落ち込みが大きかった業種は、製造業、運輸・倉庫業、宿泊・飲食サービスである。実質GDP需要項目別では、前年同期比の伸び率で、民間消費は0.2% (前期は5.7%)、政府消費は7.1% (前期は17.0%)、総資本形成は-18.3% (前期は2.5%)、輸出は-3.0% (前期は0.3%)、輸入は-9.0% (前期は-0.7%)であった。5月28日時点で、感染者累計は1万5,588人、死者は921人、出稼ぎ帰国者の流入が感染拡大の一因とみられる。

(岸本千佳司)

シンガポールの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)



図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

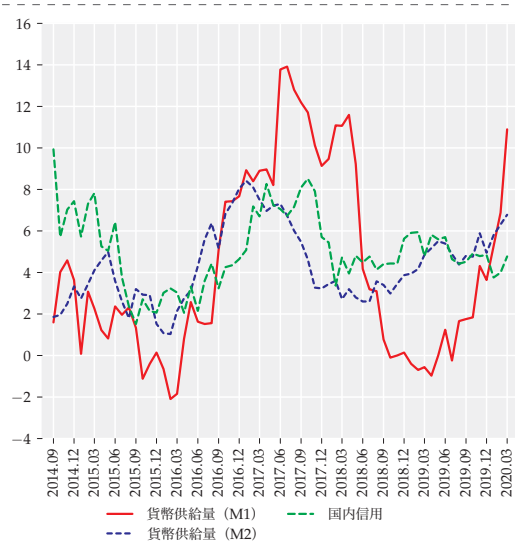


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

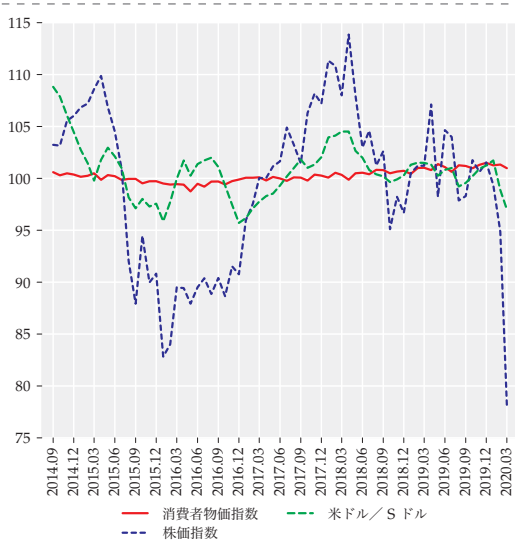
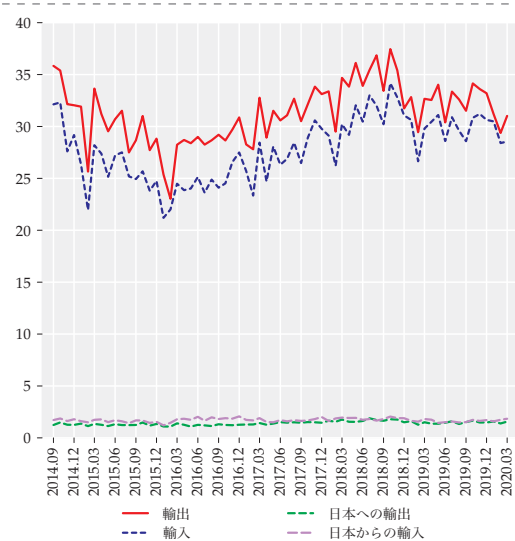


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



シンガポール経済の動向 (2020年第1四半期)

2020年第1四半期の実質 GDP の伸び率は前年同期比で -0.67% となり、2009年第2四半期以来のマイナス成長となった。産業別にみると、製造業では3四半期連続のマイナス成長からプラスに転じ、 6.59% 増となったが、GDP の6割以上を占めるサービス業は前期の 1.55% から -2.39% へと下落した。金融・保険 (7.97%) や情報・通信 (3.47%) は増加したものの、特に、宿泊・飲食業が -23.75% 、運輸・倉庫業が -8.09% と大きな下落となっている。4月7日以降、生活必需業種を除く企業のオフィスや店舗、学校を閉鎖する措置(「サーキットブレーカー」と呼ばれている)がとられており、第2四半期の経済成長も下落することが予想される。貿易産業省 (MTI) は、新型コロナウイルスの流行期間やその深刻さ、そして世界およびシンガポール経済の景気回復への道筋には極めて大きな不確実性が継続しているとして、2020年通年の実質 GDP 成長率予測を、従前の前年比 $-4.0\sim-1.0\%$ から、 $-7.0\sim-4.0\%$ へと大幅に下方修正した。(田村一軌)

タイの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

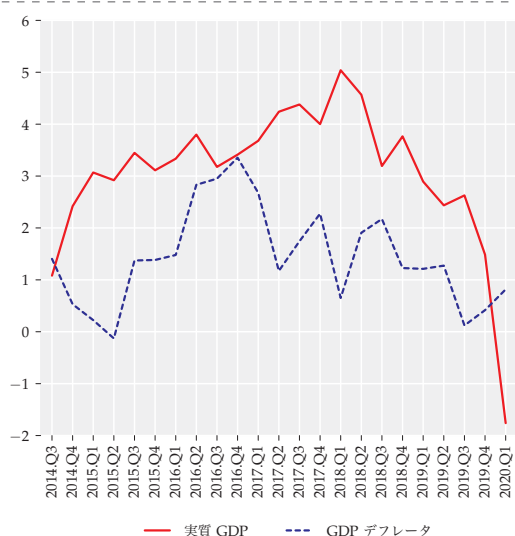


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

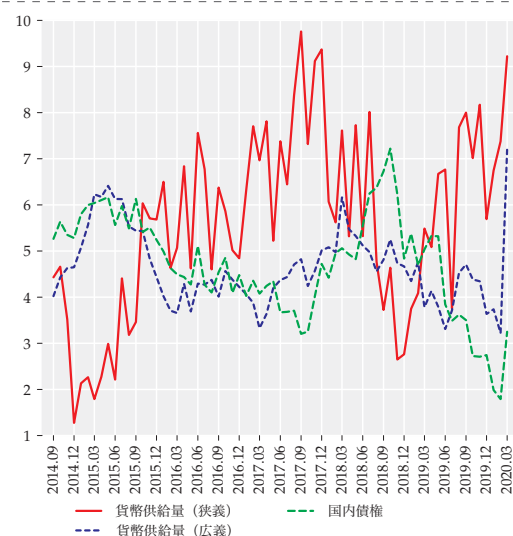


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)



図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



タイ経済の動向 (2020年第1四半期)

2020年第1四半期の実質 GDP の伸び率は前年同期比で -1.76% となり、2014年第1四半期以来となるマイナス成長を記録した。生産側からみると、製造業が前期の -2.21% から -2.72% へと下落し、GDP の6割以上を占めるサービス部門が、前期の 4.12% 増から -1.13% 減へとマイナスに転じた。特に、宿泊・飲食業では -24.12% と大きく減少した。支出側から見ると、財貨・サービス輸出の減少が目につく。財貨輸出が前年同期比で 1.96% 増となりプラスに転じた一方で、サービス輸出は -29.83% と大きく後退した。第1四半期の訪タイ外国人数は669万人となり、前年同期比で 38.0% 減少した。そのうち3割近くを占めていた中国人は 60.0% 減少した。中央銀行は、政策金利を、3月20日に 0.75% へ、5月20日には 0.5% へと引き下げた。政府が3月26日に発令した非常事態宣言が継続され、先の見通せない状況が続いている。国家経済社会開発委員会は、2020年の実質 GDP 成長率の予測値を -6.0% ~ -5.0% と大きく下方修正した。(田村一軌)

ベトナムの経済指標

図1：実質 GDP の伸び率

(前年同期比, %)

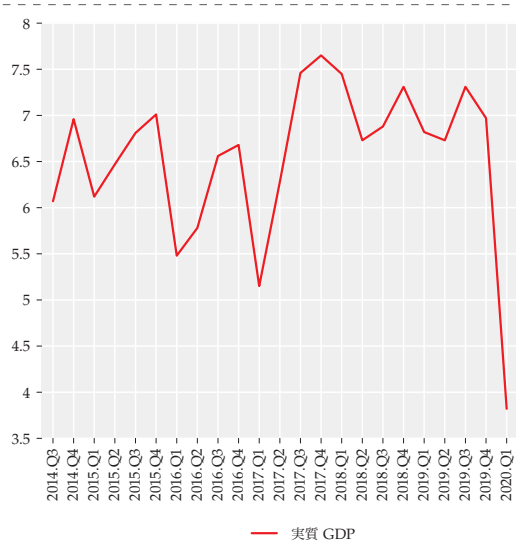


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率

(前年同月比, %)

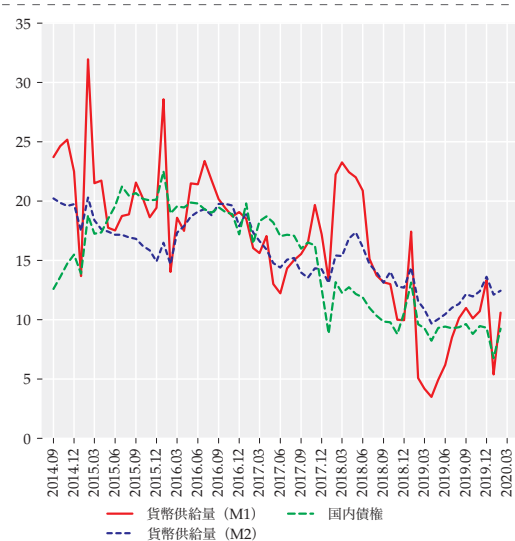


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数

(2015年=100)

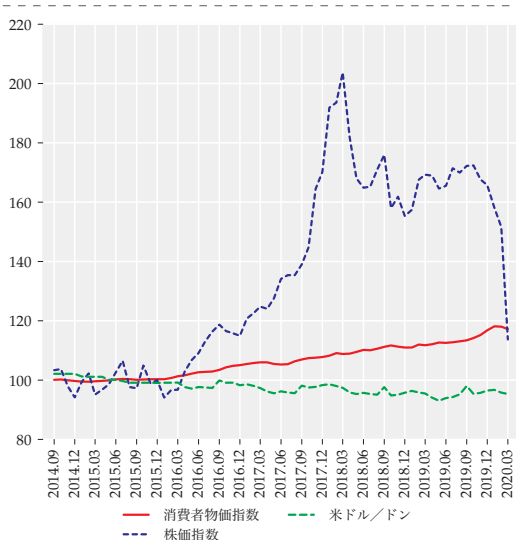
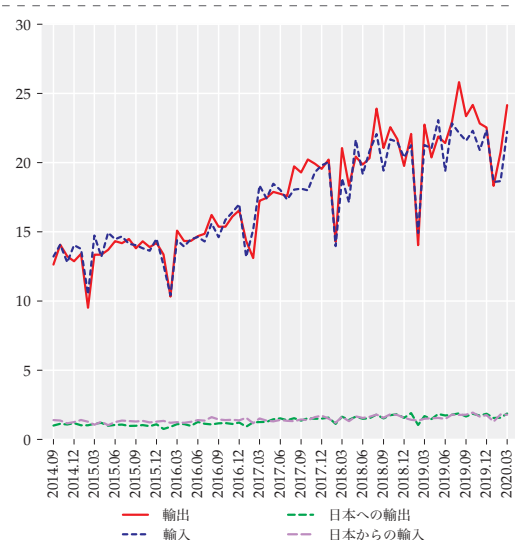


図4：輸出額と輸入額

(10億米ドル)



ベトナム経済の動向 (2020年第1四半期)

2020年第1四半期の実質 GDP 成長率は 3.82 % となり、過去 10 年間で最も低い値となった。統計総局によれば、農林漁業と工業・建設業、サービス業の成長率はそれぞれ 0.08 % 増 (前期は 2.68 %), 7.12 % 増 (同 8.63 %), 3.27 % 増 (同 6.5 %) であり、GDP 成長率への寄与度はそれぞれ約 0.2 % (同 4.9 %), 58.4 (同 51.2 %), 41.4 % (同 42.5 %) であった。消費者物価の上昇率は、前期の 3.6 % から 5.56 % に増加した。ベトナムは依然として世界および日本に対して貿易黒字を続けている。全体的な減速の主な理由は、新型コロナウイルスによる国全体の早期のロックダウンであったと考えられる。早期のロックダウンはベトナム人の健康を守り、医療制度を維持した。3月27日までの陽性患者は153人であり、死亡例は記録されていない。しかし、ロックダウンの延長は、おそらく次の四半期の経済活動をさらに収縮させるだろう。ただし、新型コロナウイルスから早期に回復できれば、経済は元の軌道に戻るかもしれない。(ティエン・マン・ヴ)

インドの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

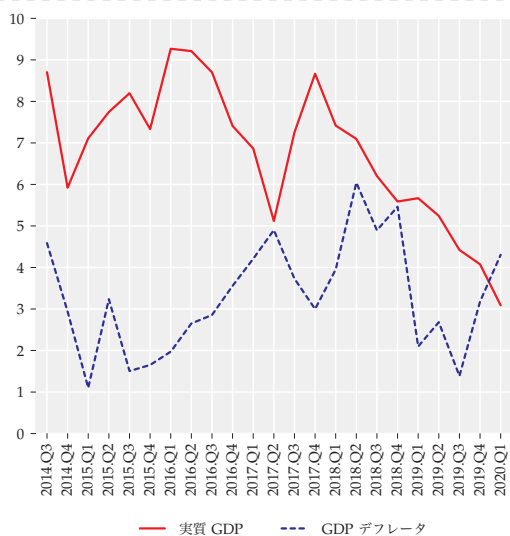


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)



図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

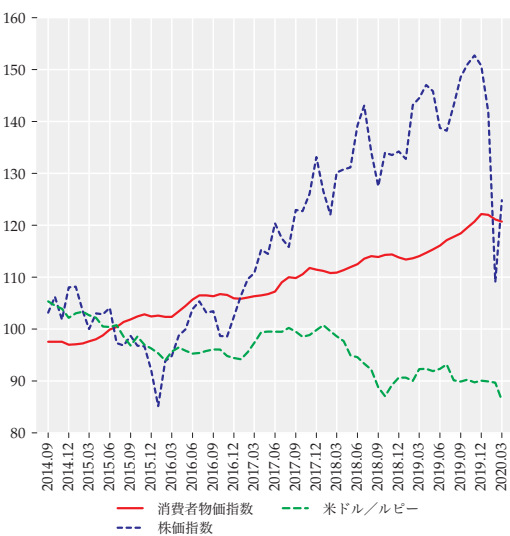
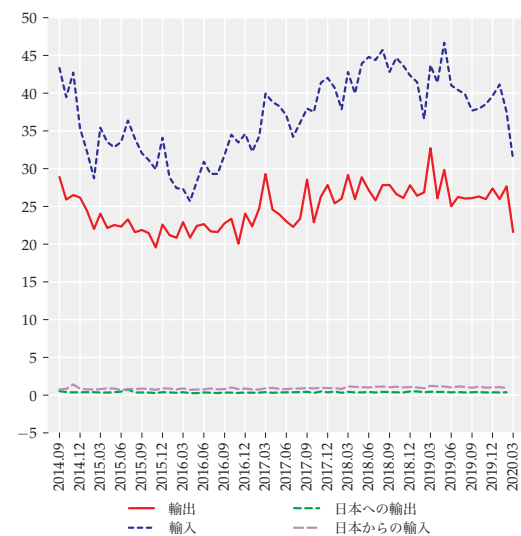


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



インド経済の動向 (2020年第1四半期)

2019年度の実質 GDP の伸び率は過去 11 年以上で最低の 4.2 % となり、従前の予想である 5 % を下回った。2020 年第 1 四半期の成長率は 3.1 % で、これは過去 40 四半期で最も低い数字である。第 1 四半期の成長鈍化の大部分は、製造業と建設業の減速およびコロナウイルス対策としてのロックダウンの影響である。前年同期と比べると、農業・林業・漁業と鉱業・採石業セクターが堅調に推移しているものの、それ以外のどのセクターも成長が減速している。経済の 60 % 近くを占めるサービス業などの主要セクターはロックダウンのために苦しんでおり、大きな失業につながっている。政府は、経済成長を支援するため様々な救済策を発表しているが、専門家は、成長を取り戻すためにはさらに多くの対策が必要だと述べている。なお、コロナウイルス問題で経済主体からのデータフローが影響を受けているため、政府は四半期と 2019 年度の GDP 統計は修正される可能性が高いとしている。

(プラモッド・クマール・スール)

図に関するデータの出所および注

日本：

- 図1 内閣府経済社会総合研究所 (<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>)
- 図2 日本銀行 (<https://www.stat-search.boj.or.jp>)
- 図3 消費者物価指数：総務省統計局 (<https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>)；株価指数：日本経済新聞社，日経平均プロフィール (<https://indexes.nikkei.co.jp/nkave/index/profile?idx=nk225>)；為替レート指数：日本銀行 (<https://www.stat-search.boj.or.jp>)
- 図4 財務省 (<https://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/time.htm>)；東アジアは中国，香港，韓国，台湾，インドネシア，マレーシア，フィリピン，シンガポール，タイ，ベトナムの合計

中国：

- 図1 China, National Bureau of Statistics, *National Data (Quarterly)* (<http://data.stats.gov.cn/english/easyquery.htm?cn=B01>)
- 図2, 図3 China, Statistics and Analysis Department, The People's Bank of China (<http://www.pbc.gov.cn/diaochatongjisi/116219/index.html>)
- 図3 消費者物価指数：China, National Bureau of Statistics, *National Data (Monthly)* (<http://data.stats.gov.cn/english/easyquery.htm?cn=A01>)；
- 図4 China, General Administration of Customs, *Statistics / Monthly Bulletin* (<http://english.customs.gov.cn/statics/report/monthly.html>)

香港：

- 図1, 図4 Hong Kong, Census and Statistics Department, *Hong Kong Statistics* (<https://www.censtatd.gov.hk/hkstat/>)
- 図2, 図3 Hong Kong, Monetary Authority, *Monthly Statistical Bulletin* (<https://www.hkma.gov.hk/eng/market-data-and-statistics/monthly-statistical-bulletin>)

韓国：

- 図1, 図2, 図3, 図4 Korea, Bank of Korea (<https://ecos.bok.or.kr>)
- 図3 株価指数：Yahoo (<https://finance.yahoo.com/quote/%5EKS11/history>)

台湾：

- 図1 Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *National Statistics* (<https://eng.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=37408&CtNode=5347&mp=5>)
- 図2 Republic of China, Central Bank of China (<https://www.cbc.gov.tw/en/cp-511-2069-A8BEF-2.html>)
- 図3 消費者物価指数：Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *National Statistics* (<https://statdb.dgbas.gov.tw/pxweb/dialog/statfile1L.asp>)；株価指数：Yahoo (<https://finance.yahoo.com/quote/%5EN225/history>)；為替レート指数：Republic of China, Central Bank of China (<https://www.cbc.gov.tw/en/cp-480-58819-C8475-2.html>)
- 図4 Republic of China, Customs Administration, Ministry of Finance, *CPT Single Window, Statistical Database Query* (<https://portal.sw.nat.gov.tw/APGA/GA30E>)

インドネシア：

- 図1, 図4 Indonesia, Statistics Indonesia (<https://www.bps.go.id>)
- 図2 Indonesia, Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics* (<https://www.bi.go.id/en/statistik/seki/terkini/moneter/Contents/Default.aspx>)
- 図3 株価指数：Yahoo (<https://finance.yahoo.com/quote/%5EJKSE/history>)；消費者物価指数：Indonesia, Statistics Indonesia (<https://www.bps.go.id/subject/3/inflasi.html>)；為替レート：Indonesia, Bank Indonesia (<https://www.bi.go.id/en/moneter/informasi-kurs/referensi-jisdor/Default.aspx>)

マレーシア：

- 図1 Bank Negara Malaysia, *Economic and Financial Data for Malaysia* (https://www.bnm.gov.my/index.php?ch=statistic_nsd&uc=2)
- 図2, 図3 Bank Negara Malaysia, *Monthly Highlights and Statistics, various issues* (https://www.bnm.gov.my/index.php?ch=en_publication&en&pub=msbarc)
- 図2 国内債権：International Monetary Fund, *International Financial Statistics* (<https://data.imf.org/ifs>)
- 図3 株価指数：Bloomberg (<https://www.bloomberg.co.jp/quote/FBMKLCI:IND>)
- 図4 Malaysia, Department of Statistics, *Malaysia External Trade Statistics* (<https://metsonline.stats.gov.my/>)

フィリピン：

- ☒ 1 Philippines, Philippine Statistics Authority, *National Accounts* (<https://psa.gov.ph/national-accounts>)
- ☒ 2, ☒ 3 Philippines, Bangko Sentral ng Pilipinas, *Economic and Financial Statistics* (http://www.bsp.gov.ph/statistics/statistics_key.asp)
- ☒ 3 株価指数：Yahoo Finance (<https://finance.yahoo.com/quote/PSEI.PS/history>)
- ☒ 4 Philippines, Philippine Statistics Authority, *Foreign Trade* (<https://psa.gov.ph/business/foreign-trade>)

シンガポール：

- ☒ 1 Singapore, Department of Statistics (<https://www.singstat.gov.sg/find-data/search-by-theme/economy/national-accounts>)
- ☒ 2 Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Monthly Statistical Bulletin* (<https://www.mas.gov.sg/Statistics/Monthly-Statistical-Bulletin/Money-and-Banking.aspx>)
- ☒ 3 消費者物価指数：Singapore, Department of Statistic, (<https://www.singstat.gov.sg/find-data/search-by-theme/economy/prices-and-price-indices>)；株価指数：Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Monthly Statistical Bulletin* (<https://www.mas.gov.sg/Statistics/Monthly-Statistical-Bulletin/Financial-Markets.aspx>)；為替レート指数：Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Exchange Rates* (<https://www.mas.gov.sg/statistics/exchange-rates>)
- ☒ 4 Singapore, Department of Statistic (<https://www.singstat.gov.sg/find-data/search-by-theme/trade-and-investment/merchandise-trade>)

タイ：

- ☒ 1 Thailand, National Economic and Social Development Council (https://www.nesdc.go.th/nesdb_en/main.php?filename=national_account)
- ☒ 2 Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial/Pages/StatMFSSurvey.aspx>)
- ☒ 3 消費者物価指数：Thailand, Ministry of Commerce, Bureau of Trade and Economic Indices (<http://www.price.moc.go.th/en/home.en>)；株価指数：Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/FinancialMarkets/CapitalMarket/Pages/StatCapitalMarket.aspx>)；為替レート指数：Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/FinancialMarkets/ExchangeRate/Pages/StatExchangeRate.aspx>)
- ☒ 4 Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial/Pages/StatInternationalTrade.aspx>)

ベトナム：

- ☒ 1 Vietnam, General Statistics Office, *Monthly Statistical Information* (https://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=622)
- ☒ 2 International Monetary Fund, *International Financial Statistics* (<https://data.imf.org/ifs>)
- ☒ 3 2017年3月までの消費者物価指数および為替レート：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, September 2017 CD-ROM；それ以降の消費者物価指数と為替レート：Vietnam, General Statistics Office, *Monthly Statistical Information* (https://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=622) より推計；2014年12月までの株価指数：Hochiminh Stock Exchange (<https://www.hsx.vn>)；それ以降の株価指数：Fusion Media, *Investing.com* (<https://www.investing.com/indices/vn-historical-data>)
- ☒ 4 2017年3月まで：International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics*, September 2017 CD-ROM；それ以降：Vietnam, General Statistics Office, Thematic Data, *Import-export turnover* (https://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=626)

インド：

- ☒ 1, ☒ 2, ☒ 3, ☒ 4 Reserve Bank of India, Database on India's Economy, Statistics tab (<https://dbie.rbi.org.in/DBIE/dbie.rbi?site=statistics>)
- ☒ 1 2020年第1四半期：India, Ministry of Statistics and Programme Implementation (<http://www.mospi.gov.in>)
- ☒ 3 株価指数：Yahoo (<https://finance.yahoo.com/quote/%5EBSESN/history>)
- ☒ 4 日本との輸出入：International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics* (<https://data.imf.org/dot>)